

都市計画法施行規則第 5 3 条に関する事項について

都市計画法施行規則（昭和四十四年建設省令第四十九号）の規定に基づき、施行者のウェブサイトへの掲載により公衆の閲覧に供する措置を講じた事項は、下記のとおりです。

■第 5 3 条第 1 項に基づく都市計画事業の施行について周知させるための措置

都市計画事業名称	第 5 3 条第 1 項に基づく掲載
	掲載内容
東京都市計画道路事業 都市高速道路外郭環状線	別添 1 のとおり
狭山都市計画道路事業 1 ・ 4 ・ 1 号 首都圏中央連絡道路	別添 2 のとおり
宇都宮都市計画道路事業 1 ・ 5 ・ 1 号 大谷スマートインターチェンジ上り線 1 ・ 5 ・ 2 号 大谷スマートインターチェンジ下り線 7 ・ 7 ・ 1 0 1 号 大谷スマートインターチェンジ側道 1 号線 7 ・ 7 ・ 1 0 2 号 大谷スマートインターチェンジ側道 2 号線 7 ・ 7 ・ 1 0 3 号 大谷スマートインターチェンジ側道 3 号線 7 ・ 7 ・ 1 0 4 号 大谷スマートインターチェンジ側道 4 号線 7 ・ 7 ・ 1 0 5 号 大谷スマートインターチェンジ側道 5 号線 7 ・ 7 ・ 1 0 9 号 中丸野沢線	別添 3 のとおり
草加都市計画道路事業 1 ・ 3 ・ 2 号 高速外環状道路	別添 4 のとおり
市川都市計画道路事業 1 ・ 3 ・ 3 号北千葉道路一号線 3 ・ 1 ・ 4 号稲越国府台線 3 ・ 1 ・ 5 号大町線 松戸都市計画道路事業 1 ・ 3 ・ 2 号北千葉道路一号線 3 ・ 1 ・ 3 号高塚新田線 市川都市計画道路事業 1 ・ 2 ・ 2 号高速外かく環状線	別添 5 のとおり
足利佐野都市計画道路事業 1 ・ 3 ・ 1 号 北関東横断道路	別添 6 のとおり

お知らせ

国土交通大臣
東日本高速道路株式会社
中日本高速道路株式会社

都市計画法第六十二条第一項の規定により、平成二十六年三月二十八日付で東京都市計画道路事業都市高速道路外郭環状線について、都市計画事業の承認及び認可の告示がなされ、都市計画法第六十三条第二項において準用する同法第六十二条第一項の規定により、令和三年三月三十一日付で同都市計画事業の事業計画の変更の承認及び認可の告示があったので、都市計画法第六十六条の規定に基づき、次のとおりお知らせいたします。

- | | | |
|-----|---|--------------------------|
| 1 | 都市計画事業の種類及び名称 | |
| 2 | 東京都市計画道路事業 都市高速道路外郭環状線
施行者の名称 | |
| | 国土交通大臣 | |
| | 東日本高速道路株式会社 | |
| | 中日本高速道路株式会社 | |
| 3 | 事務所の所在地 | 東京都世田谷区用賀四丁目五番一六号ＴＥビル七階 |
| | 国土交通省関東地方整備局東京外かく環状国道事務所 | |
| | 東日本高速道路株式会社関東支社東京外環工事事務所 | 東京都練馬区高野台四丁目一番二三号 |
| | 中日本高速道路株式会社東京支社東京工事事務所 | 東京都目黒区大橋一丁目五番一号クロスエタワー七階 |
| 4 | 事業地の所在地 | |
| (1) | 収用の部分 | |
| | 東京都世田谷区宇奈根三丁目並びに大蔵五丁目及び六丁目並びに喜多見三丁目、五丁目、六丁目及び七丁目並びに給田五丁目並びに北烏山五丁目、七丁目、八丁目及び九丁目並びに同都調布市緑ヶ丘一丁目並びに同都三鷹市新川一丁目、二丁目及び四丁目並びに北野一丁目、二丁目、三丁目及び四丁目並びに牟礼二丁目並びに同都練馬区関町南一丁目並びに上石神井南町並びに石神井町八丁目並びに三原台三丁目並びに東大泉二丁目並びに大泉町二丁目、四丁目、五丁目及び六丁目地内 | |
| (2) | 使用の部分 | |
| | 東京都世田谷区喜多見六丁目、七丁目、八丁目及び九丁目並びに成城三丁目及び四丁目並びに北烏山五丁目及び七丁目並びに同都狛江市東野川三丁目及び四丁目並びに同都調布市入間町二丁目並びに東つじヶ丘一丁目、二丁目及び三丁目並びに若葉町一丁目並びに仙川町二丁目並びに緑ヶ丘一丁目並びに同都三鷹市中原一丁目並びに新川一丁目並びに北野一丁目及び二丁目並びに牟礼一丁目及び二丁目並びに井の頭一丁目及び二丁目並びに同都杉並区久我山四丁目並びに西荻北四丁目並びに善福寺一丁目、二丁目、三丁目及び四丁目並びに同都武蔵野市吉祥寺南町三丁目、四丁目及び五丁目並びに吉祥寺東町四丁目並びに同都練馬区関町南一丁目及び二丁目並びに上石神井南町並びに上石神井一丁目、二丁目、三丁目及び四丁目並びに石神井台一丁目、二丁目、三丁目及び四丁目並びに石神井町七丁目及び八丁目並びに東大泉一丁目、二丁目及び五丁目地内 | |

5 事業施行期間
平成二十六年三月二十八日～令和十三年三月三十一日

平成二十六年三月二十八日（一部の事業地においては平成二十七年六月二十六日）以後は事業地内の土地建物等について、土地の形質の変更、建築物や工作物の建設、移動の容易でない物件の設置や堆積を行おうとする場合は、区市長の許可が必要になります。また、土地建物等を有償で譲渡する場合には、事前に買い主や予定金額等を施行者に届け出なければならない等、都市計画法上の制限がありますので留意してください。

なお、この事業に関する関係図面は、世田谷区都市計画課、狛江市まちづくり推進課、調布市街づくり事業課、三鷹市まちづくり推進課、杉並区都市整備部管理課、武蔵野市まちづくり推進課及び練馬区計画課で縦覧ができます。

その他ご不明な点や詳細については、左記連絡先へおたずねください。また、用地補償等については、左記連絡先にパンフレットを用意していますので参考にしてください。

（事業概要に関する場合）	国土交通省関東地方整備局東京外かく環状国道事務所	電話〇一二〇一三四一―四九一
	東日本高速道路株式会社関東支社東京外環工事事務所	電話〇一二〇一八六一―三〇五
	中日本高速道路株式会社東京支社東京工事事務所	電話〇一二〇一〇一六―二八五
（用地補償に関する場合）	国土交通省関東地方整備局東京外かく環状国道事務所	電話〇一二〇一―五二一六八五
	東日本高速道路株式会社関東支社東京外環工事事務所	電話〇一二〇一八六一―三〇五
	中日本高速道路株式会社東京支社東京工事事務所	電話〇一二〇一〇一六―二八五

お知らせ 東日本高速道路株式会社

都市計画法第六十二条第一項の規定により、令和三年七月六日付で狭山都市計画道路事業 一・四・一号首都圏中央連絡道路について、都市計画事業の認可の告示があったので、都市計画法第六十六条の規定に基づき、次のとおりお知らせいたします。

1 都市計画事業の種類及び名称
狭山都市計画道路事業 一・四・一号首都圏中央連絡道路

2 施行者の名称
東日本高速道路株式会社

3 事務所の所在地
東日本高速道路株式会社関東支社さいたま工事事務所
埼玉県さいたま市岩槻区加倉二六〇

4 事業地の所在
(1) 収用の部分
埼玉県狭山市大字笹井地内
(2) 使用の部分
なし

5 事業施行期間 令和三年七月六日～令和九年三月三十一日
令和三年七月六日以後は事業地内の土地建物等について、土地の形質の変更、建築物や工作物の建設、移動の容易ではない物件の設置や堆積を行うおとする場合は、市長の許可が必要です。また、土地建物等を有償で譲渡する場合には、事前に買い主や予定金額等を施行者に届け出なければならぬ等、都市計画法上の制限がありますので留意してください。

なお、この事業に関する関係図面は、狭山市都市建設部都市計画課で縦覧ができます。

その他ご不明な点や詳細については、左記連絡先へおたずねください。また、用地補償等については、左記連絡先にパンフレットを用意していますので参考にしてください。

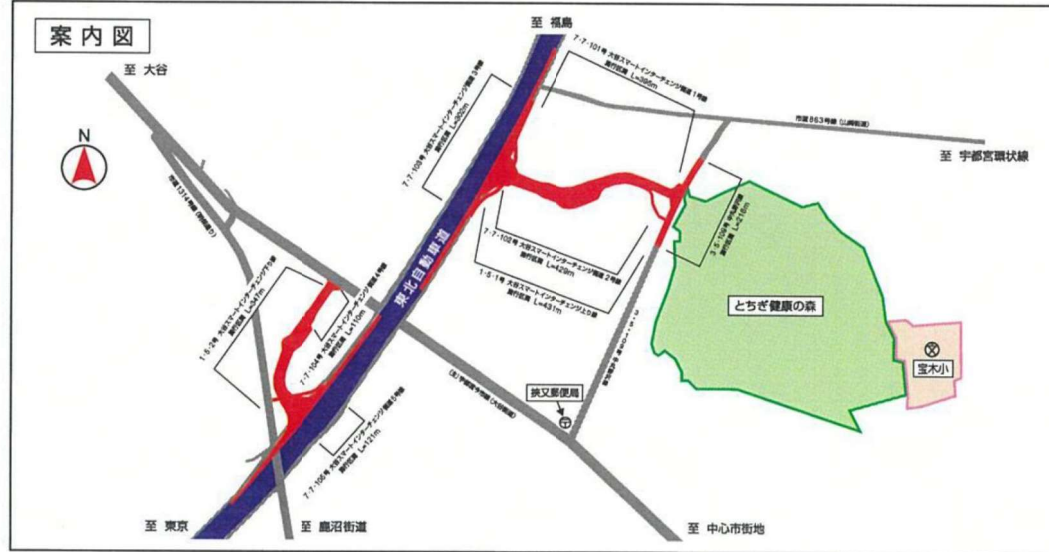
東日本高速道路株式会社関東支社さいたま工事事務所
電話 ○四八（七四九）九六二〇

都市計画道路事業の施行についてのお知らせ

都市計画道路事業を以下の通り施行しますので、この地域内の土地建物等の有償譲渡について、次のような制限がありますのでお知らせします。

1. 都市計画道路事業

施 行 者	種 類 及 び 名 称	事 業 施 行 地 域
宇都宮市 東日本高速道路株式会社	宇都宮都市計画道路事業 1・5・1号 大谷スマートインターチェンジ上り線 1・5・2号 大谷スマートインターチェンジ下り線 7・7・101号 大谷スマートインターチェンジ側道 1号線 7・7・102号 大谷スマートインターチェンジ側道 2号線 7・7・103号 大谷スマートインターチェンジ側道 3号線 7・7・104号 大谷スマートインターチェンジ側道 4号線 7・7・105号 大谷スマートインターチェンジ側道 5号線 3・5・109号 中丸野沢線	栃木県宇都宮市 宝木町二丁目山崎 並びに駒生町字松原、字三斗蒔及び 字中道地内



2. 土地建物等の有償譲渡について

- (1) 令和元年9月6日から事業地内の土地建物等を有償で譲り渡そうとする者は次の事項を施行者に届けなければなりません。
 - (イ) 当該土地建物等
 - (ロ) その予定対価の額
(予定対価が金銭以外のものであるときは、時価を基準として金銭に見積もった額)
 - (ハ) その他事項
(提出書の提出先は、宇都宮市建設部道路建設課)
 - (2) (1)の提出物を提出した後30日以内に、施行者から届け出に係る土地建物等を買取る旨の通知があったときは、その土地建物等について、届出書に記載された予定対価の額で施行者と売買が成立したものとみなされます。
 - (3) この届け出をした者は、届け出があった後30日以内は当該土地建物等を譲り渡しできません。
 - (4) この制限に違反した場合は、都市計画法第95条の規定により罰せられます。
3. この事業の補償等については、土地収用法が適用されます。
下記連絡先にパンフレットを用意していますので参考にしてください。
4. この事業用地についてのお問い合わせは下記へ願います。

〒320-8540 宇都宮市旭1丁目1番5号

宇都宮市建設部 道路建設課 TEL 028-632-2501 (事業、工事について)

建設用地室 TEL 028-632-2507 (用地取得、補償等について)

令和元年9月25日 宇都宮市告示 第332号 宇都宮市長

お知らせ

八潮市 東日本高速道路株式会社

都市計画法第六十二条第一項の規定により、令和六年七月十九日付で草加都市計画道路事業 一・三・二号高速外環状道路について、都市計画事業の認可の告示があったので、都市計画法第六十六条の規定に基づき、次のとおりお知らせいたします。

- 1 都市計画事業の種類及び名称
草加都市計画道路事業 一・三・二号高速外環状道路
- 2 施行者の名称
八潮市
東日本高速道路株式会社
- 3 事務所の所在地
八潮市役所
埼玉県八潮市中央一丁目二番地一
東日本高速道路株式会社関東支社さいたま工事事務所
埼玉県さいたま市岩槻区加倉二六〇
- 4 事業地の所在
(1) 収用の部分
埼玉県八潮市大字八條字入谷及び字白鳥地内
(2) 使用の部分
なし

- 5 事業施行期間 令和六年七月十九日～令和十三年三月三十一日

令和六年七月十九日以後は事業地内の土地建物等について、土地の形質の変更、建築物や工作物の建設、移動の容易ではない物件の設置や堆積を行おうとする場合は、市長の許可が必要です。また、土地建物等を有償で譲渡する場合には、事前に買い主や予定金額等を施行者に届け出なければならぬ等、都市計画法上の制限がありますので留意してください。

なお、この事業に関する関係図面は、八潮市都市整備部北部拠点整備課で縦覧ができます。

その他ご不明な点や詳細については、左記連絡先へおたずねください。

八潮市都市整備部北部拠点整備課

電話 ○四八（九九六）二二二一（代）

東日本高速道路株式会社関東支社さいたま工事事務所

電話 ○四八（七四九）九六二〇（代）

お知らせ

都市計画法第六十二条第一項の規定により、令和六年十二月二十日付で市川都市計画道路事業一・三・三号北千葉道路一号线、市川都市計画道路事業二・一・四号稲越国府台線、市川都市計画道路事業三・一・五号大町線、松戸都市計画道路事業一・二・二号高速外かく環状線について、事業承認及び認可の告示並びに手続保留の告示がなれたので、土地所有者及び関係人の皆様には、都市計画法第六十六条及び同法第七十条の規定に基づいて適用される土地収用法第二十八条の二の規定により、次の事項についてお知らせします。

一 都市計画事業の種類及び名称

- 市川都市計画道路事業一・三・三号北千葉道路一号线
- 市川都市計画道路事業二・一・四号稲越国府台線
- 市川都市計画道路事業三・一・五号大町線
- 松戸都市計画道路事業一・三・二二号北千葉道路一号线
- 松戸都市計画道路事業三・一・二二号高塚新田線
- 市川都市計画道路事業一・二・二二号高速外かく環状線

- 二 国土交通大臣及び東日本高速道路株式会社

三 事務所のある地

- 国土交通省関東地方整備局首都圏道路事務所 千葉県松戸市竹ヶ花八六
- 東日本高速道路株式会社関東支社千葉工事事務所 千葉県千葉市美浜区若葉二丁目九番三号

四 事業地（起業地）の所在

ア 収用の部分

- 千葉県市川市大町並びに稲越一丁目、二丁目及び三丁目並びに堀之内一丁目及び五丁目地内
- 千葉県松戸市紙敷字葉芝台、字名木、字重兵衛山、字花輪、字外花輪、字新堀込及び字入谷津台並びに高塚新田字内野、字野見塚、字高札場、字背土及び字八幡腰並びに秋山字南谷津、字天照大神、字南及び字新田地内
- イ 使用の部分
- 千葉県市川市稲越三丁目及び堀之内一丁目地内
- 千葉県松戸市紙敷字名木及び字重兵衛山並びに秋山字新田地内

※下記図面において、黒色の斜線をもって表示している部分は、収用又は使用の手続を保留している土地であって、手続開始の告示があるまでは、後記のような事業の承認及び認可の告示の効果は発生しません。（ただし、手続を保留している土地であっても、土地の形質を変更する場合には事業の承認及び認可の告示の効果が発生します。）

- 五 建築等の制限について
- 令和六年十二月二十日以後は事業地内の土地建物等において、土地の形質の変更、建築物や工作物の建設、移動の容易でない物件の設置や堆積を行おうとする場合は、市川市長または松戸市長の許可が必要となります。

六 土地建物の売買の制限

施行者公告の翌日から十日を経過した以後に土地建物等を有償で譲渡する場合には、事前に買い主や予定金額等を施行者に届け出てください。

- 七 土地の買取請求について
- 土地の買取請求されている区間の土地所有者の方は、都市計画法の規定により、施行者に対し、当該土地を時価で買収するよう請求することができます。

八 土地所有者及び関係人が受けることができる補償について

土地所有者又は関係人（土地に関する所有権以外の権利を持っている方及び土地にある物件に関して権利を保持している方）が受けることができる補償については、土地所有者は土地に対する補償金を、土地に関する所有権以外の権利を持っている関係人はこの権利に対する補償金を、建物等の所有者及び借家人等である関係人は移転に必要な補償金をそれぞれ受けることができます。

- 九 関係人の範囲の制限について
- 事業承認及び認可の告示があった日以後に、新しい権利を取得した方は、既存の権利を承継した方を除き、関係人には含まれないこととなります。詳細については、左記連絡先へおたずねください。

- 十 土地価格の固定について
- 起業地の価格については、事業承認及び認可の告示があった日をもって固定されることとなります。

- 十一 土地の形質変更及び損失補償の制限について
- 事業承認及び認可の告示があった日以後に、起業地の形質を変更し、工作物を新築し又は増改築等をするときは、あらかじめ千葉県知事の許可を得なければ、これに関する損失の補償は受けられません。

- 十二 裁判申請の請求について
- 裁判申請は、起業者が行いますが、土地所有者又は土地に関して権利を持っている関係人は、自分が権利を持っている土地について、裁判の申請を早く行うよう起業者に対して請求をすることができます。

- 十三 補償金の支払請求について
- 土地所有者又は土地に関して権利を持っている関係人は、土地又は土地に関する所有権以外の権利に対する補償金の支払を起業者に対して請求することができます。この補償金の支払請求は、裁判申請の請求と併せてしな

ただし、既に起業者が裁判申請をし、又は他の土地所有者もしくは関係人が裁判申請の請求をしているときは、この限りではありません。

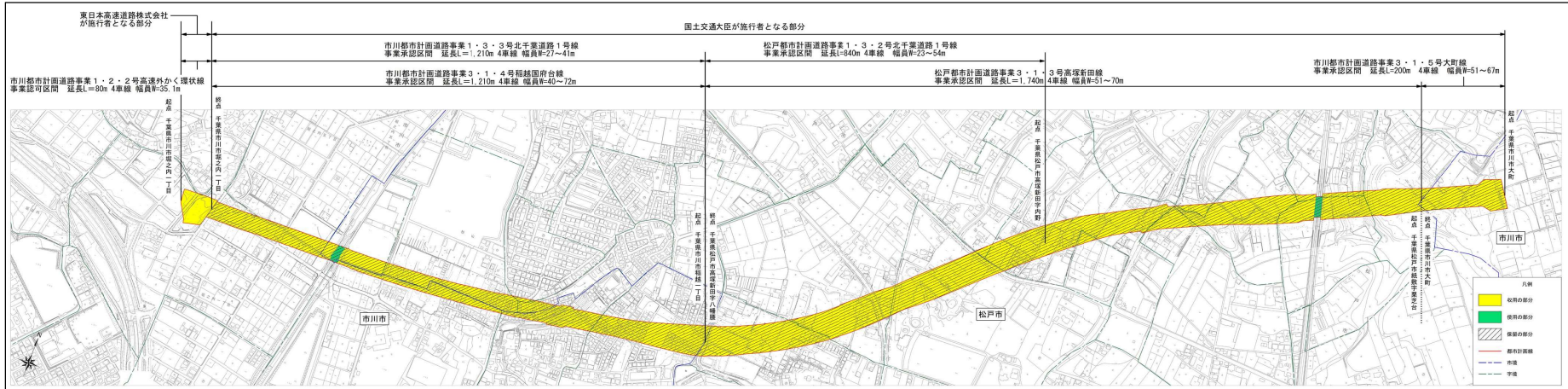
- 十四 明渡裁判の申立てについて
- 明渡裁判の申立ては、土地所有者又は関係人が早期に移転を希望されるときなどは、直接千葉県収用委員会にて、申立てをすることができます。

なお、この事業に関する関係図面は、市川市道路交通部道路建設課及び松戸市建設部用地課で閲覧ができます。その他（不明な点や詳細については、左記連絡先にパンフレット等を用意して計画のうえでおたずねください。）

事業計画に関すること

- 国土交通省 関東地方整備局 首都圏道路事務所 計画課 電話 〇四七（三六）五一三六
- 東日本高速道路株式会社 関東支社 千葉工事事務所 工務課（※） 電話 〇四三（三五）三三一（代表）
- 国土交通省 関東地方整備局 首都圏道路事務所 用地課 電話 〇四七（三六）四一一三
- 東日本高速道路株式会社 関東支社 千葉工事事務所 用地第一課（※） 電話 〇四三（三五）三三一（代表）

※市川都市計画道路事業一・二・二二号高速外かく環状線に関する問合せ先



都市計画道路事業の施行についてのお知らせ

都市計画道路事業を、下記のとおり施行しますので、この地域内の土地建物等の有償譲渡について、次のような制限がありますのでお知らせします。

1 都市計画道路事業

施 行 者	種類及び名称	事業施行地域
足利市 東日本高速道路株式会社	足利佐野都市計画道路事業 1・3・1号 北関東横断道路	栃木県足利市五十部町字内郷並びに 山下町字向山、字平石及び字山王地内



2 土地建物等の有償譲渡について

- (1) 令和7年2月22日から事業地内の土地建物等を有償で譲り渡そうとする者は、次の事項を施行者に届けなければなりません。
 - (イ) 当該土地建物等
 - (ロ) その予定対価の額（予定対価が金銭以外のものであるときは、時価を基準として金銭に見積もった額）
 - (ハ) 当該土地建物等を譲り渡そうとする相手方
- (二) その他事項
（届出書の提出先は、足利市役所都市政策課）
- (2) (1)の届出書を提出した後30日以内に、施行者から届け出に係る土地建物等を買取る旨の通知があったときは、その土地建物等について、届出書に記載された予定対価の額に相当する金額で施行者と売買が成立したものとみなされます。
- (3) この届け出をした者は、届け出があった後30日以内は当該土地建物等を譲り渡してできません。
- (4) この制限に違反した場合は、都市計画法第95条の規定により罰せられます。

この事業用地についてのお問い合わせは下記へ願います。

【お問い合わせ先】

〒326-8601 栃木県足利市本城三丁目2145番地 足利市役所都市政策課 TEL 0284-20-2167

令和7年2月14日 足利市長